

環境農林水産常任委員会資料

令和7年9月18日

環境森林部

	ページ
I 予算議案	
○議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	3
・繰越明許費補正（追加、変更）	
II 報告事項	
○県が出資している法人等の経営状況について	
・一般社団法人宮崎県林業公社	4 - 5
・公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター	6
III その他報告事項	
○第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度取組について	7 - 20
○第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度取組について	21 - 28
○第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について	29 - 32
○宮崎県森林環境税の継続について	33 - 35
○野生鳥獣による農林作物等の令和6年度被害額について	36 - 39

議案第 1 号 令和 7 年度宮崎県一般会計補正予算（第 2 号）

繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
農 林 水 産 業 費	林 業 費	森林環境保全整備事業	千円 85,000
農 林 水 産 業 費	林 業 費	山のみち地域づくり交付金事業	15,000
環境森林部 計		2事業	100,000

2 変 更

款	項	事業名	金額	
			補 正 前	補 正 後
農 林 水 産 業 費	林 業 費	地方創生道整備推進交付金事業	千円 240,000	千円 710,000
環境森林部 計		1事業	240,000	710,000

変更増額 470,000千円

一般社団法人宮崎県林業公社

森林経営課

(1) 設立の目的

当公社は、造林、育林等の森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、緑資源のもつ多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和42年に設立された。

(2) 社員 19団体

宮崎県

12市町村（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、延岡市、美郷町、諸塚村、椎葉村、門川町、日向市、西都市、西米良村、木城町）

4森林組合（西臼杵森林組合、延岡地区森林組合、耳川広域森林組合、児湯広域森林組合）
宮崎県森林組合連合会、宮崎県緑化樹苗農業協同組合

(3) 組織（令和7年4月1日現在）

①役員 15名（理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事10名、監事2名）

②職員 7名（事務局長1名、総務企画課1名、業務課5名）

(4) 出資の状況

13,500千円

（うち県出資金：5,000千円 出資比率：37.0%）

(5) 特記事項

分収林特別措置法に基づく森林整備法人として、昭和60年1月に知事の認定を受けている。

一般社団法人宮崎県林業公社

森林経営課

(6) 収支実績

① 第4期経営計画（改訂計画）の実行

林業公社は、令和5年度を始期とする第4期経営計画（改訂計画）（計画期間：令和5年度から令和9年度）に基づき、経営改善に取り組んでいる。

② 令和6年度の収支計画及び実績

台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金等収入などは計画を下回ったものの、追加の主伐公売を実施するなど、計画以上の主伐を行うことにより、収益を確保した。

また、得られた収益で将来的な償還金の利息軽減につながる繰上償還を行うとともに、年度末資金残高は目標の3億3,470万3千円を上回る額を確保した。

表1 収支計画及び実績（令和5～9年度）

(単位：百万円)

<div> <div>区分</div> <div>年度</div> </div>			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	伐採収入	主伐	374	541	374	591	374		374		374	
		間伐	128	21	128	42	128		128		128	
		計	502	562	502	633	502		502		502	
	補助金等		345	84	366	44	387		407		428	
	負担金収入		59	4	64	0	70		75		81	
	借入金	県	688	688	728	728	768		865		980	
		政策金融公庫	182	182	111	111	105		94		71	
		計	870	870	839	839	873		959		1,051	
	収入合計		1,776	1,520	1,771	1,516	1,831		1,944		2,062	
支出	直接事業費		414	88	438	94	463		487		511	
	分収交付金		129	192	129	224	129		129		129	
	一般管理費等		72	86	72	88	72		72		72	
	償還金	元金	1,130	1,115	1,105	1,080	1,146		1,238		1,335	
		利息	31	30	26	25	22		18		14	
		計	1,161	1,146	1,132	1,106	1,168		1,256		1,349	
	支出合計		1,776	1,512	1,771	1,513	1,831		1,944		2,062	
差引収支		0	8	0	3	0		0		0		
年度末資金残高		335	359	335	362	335		335		335		

※ 百万円未満の単位を四捨五入しているため、各項目と合計の欄は一致しないことがある。

公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて

山村・木材振興課

(1) 設立の目的

当センターは、高性能林業機械の共同利用や林業事業体の雇用管理等の改善、新たに林業に就業しようとする者への就業支援等を行い、低コスト林業の促進や林業労働力の確保を図ることを目的として、平成7年に設立された。

(2) 会 員

3団体（宮崎県、宮崎県森林組合連合会、宮崎県造林素材生産事業協同組合）

(3) 組 織（令和7年4月1日現在）

- ① 役員 8名
理事長1名、副理事長2名、専務理事1名、理事2名、監事2名
- ② 職員 1名

(4) 出資の状況

9,000千円（うち県出捐金：4,000千円 出捐比率：44.4%）

(5) 特記事項

- ① 「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下「労確法」という。）」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として、平成8年12月に知事の指定を受けている。
- ② 当法人が行っている実施事業（相談・指導業務、共同利用業務等）は、労確法第12条に基づく業務である。

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

(1) 第四次宮崎県環境基本計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【長期的な目標】

ひと・自然・地域がともに輝く 持続可能なみやざき

【分野別の施策の展開】

- ① 脱炭素社会の構築
- ② 循環型社会の形成
- ③ 地球環境、大気・水環境等の保全
- ④ 生物多様性の保全
- ⑤ 環境保全のために行動する人づくり
- ⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

(2) 令和6年度の主な取組状況

① 脱炭素社会の構築

ア 温室効果ガス排出削減

家庭、産業・業務、運輸の各部門における温室効果ガスの排出削減に向けた普及啓発等を実施した。

- ◆地球温暖化防止活動推進員（県委嘱）による地域での普及啓発活動（3回）
- ◆事業者向け「省エネセミナー」の開催（3回）現地見学会（1回）
- ◆事業者向け排出量可視化支援（66社）伴走支援（20社）等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実施について

環境森林課

イ 再生可能エネルギー等の導入促進

再生可能エネルギーの導入に対する県民や事業者等の気運醸成を図るとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた支援を行った。

- ◆個人・事業者への太陽光発電設備等の導入補助（443件）
- ◆新エネルギーを活用した脱炭素に資する県内研究グループへの開発支援（4件） 等

ウ 二酸化炭素吸収源対策

森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素吸収源対策としての森林整備等の取組を推進した。

- ◆森林整備への支援（造林：1,843ha、下刈り：9,425ha、除間伐：1,254ha）
- ◆保安林の整備（26か所）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業） 等

エ 気候変動への適応

気候変動影響や適応策に関する情報収集・提供を行うとともに、農林水産業、自然災害、自然生態系等各分野における気候変動への適応策の取組を推進した。

- ◆啓発紙の発行・配布（年4回、各1,500部（電子媒体含む）、ホームページ「みやざきの環境」に掲載）
- ◆県内の気候変動影響や適応策に関する情報を発信（2回）
- ◆野生鳥獣類の侵入防止施設等の整備（獣害侵入防止寒冷紗290m） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実績について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算) ※森林等吸収量控除後	千t-CO ₂	6,384 [H29]	5,865 [R1]	6,449 [R2]	5,509 [R3]	5,892 [R4]		4,881	82.8%	4,073
再生可能エネルギー総出力 電力	MW	2,318	2,697	2,748	2,876	3,062		3,098	98.8%	3,600
森林等の二酸化炭素吸収量 (CO ₂ 換算)	千t-CO ₂	4,154 [H29]	4,046 [R1]	3,922 [R2]	3,839 [R3]	3,797 [R4]		3,768	100.8%	3,555



事業者向け再エネセミナー



「企業の森づくり」協定調印式

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実施について

環境森林課

② 循環型社会の形成

ア 4 Rの推進

4 Rの普及啓発や廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクルの推進、地域資源の有効活用の促進等を図った。

- ◆「ごみ減量化テキスト」の電子ブック作成（HP「みやざきの環境」に掲載）
- ◆ 廃棄物の再資源化施設整備支援（5件）
- ◆「みやざきリサイクル製品」の新規認定2製品（合計130製品） 等

イ 廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理や不法投棄等の防止、災害廃棄物の処理等の取組を推進した。

- ◆産業廃棄物の排出事業者向け講習会等の開催
（排出事業者向け:293人参加、処理業者向け:175人参加）
- ◆産業廃棄物の不適正処理等に対する行政指導・行政処分
（行政指導：162件、行政処分：5件）
- ◆災害廃棄物処理対策ネットワーク会議の開催（1回）、図上演習の実施（1回） 等

ウ 食品ロスの削減

食品ロスに関する普及啓発や、食品関連事業者等の取組、未利用食品を提供するための活動に対する支援を行った。

- ◆Karada Good Miyazakiフェスタによる普及啓発（来場者：約3,000人）
- ◆食べきり協力店舗の登録（339店舗） 等

エ 環境にやさしい製品の利用促進

グリーン購入の取組の促進、木材や木製品、リサイクル製品等、環境にやさしい製品の利用促進を図った。

- ◆木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等の開催（6回）
- ◆「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
最終処分量	千t	186 [H30]	186 [R2]	207 [R3]	208 [R4]	207 [R5]		172	83.1%	165
一般廃棄物の再生利用率	%	15.9 [H30]	17.1 [R2]	17.2 [R3]	16.9 [R4]	16.6 [R5]		20.0	83.0%	25.0
一般廃棄物の最終処分率	%	10.8 [H30]	12.6 [R2]	12.5 [R3]	13.7 [R4]	13.3 [R5]		10.0	75.2%	9.0
みやざきリサイクル製品 認定数	品目	101	117	128	131	130		150	86.7%	200



産業廃棄物排出事業者講習会



みやざき木づかい県民会議
(感謝状の贈呈)

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

③ 地球環境、大気・水環境等の保全

ア 地球環境、大気環境の保全

大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、有害大気汚染物質等のモニタリングを行うなどの大気汚染防止対策の取組を推進した。

- ◆大気汚染の常時監視

（測定局:21局（一般環境大気測定:16局、自動車排出ガス測定:5局））

- ◆工場・事業場への立入検査（115件）

- ◆有害大気汚染物質等のモニタリング実施（調査地点:4地点） 等

イ 水環境の保全

「水質汚濁防止法」に基づく公共用水域及び地下水の監視や特定事業場への定期的な立入検査等の水質汚濁防止対策を行うとともに、浄化槽設置予定者への講習等の生活排水対策の取組を推進した。

- ◆水質環境基準等監視（公共用水域:239地点、地下水:119地点）

- ◆浄化槽設置者講習会の開催（参加者数：1,857人）

- ◆浄化槽法定検査受検啓発（文書発送件数:34,174件）

- ◆小中学生や子ども会等を対象とした水辺環境調査の実施（44団体） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実施について

環境森林課

ウ 化学物質対策

化学物質の製造・使用・廃棄等に関する情報の把握により、県民・事業者・行政による情報交換（リスクコミュニケーション）を行い、安全・安心な生活環境の保全を図る取組を推進した。

- ◆ダイオキシン類の環境調査
（大気:3地点、水質:16地点、底質:14地点、地下水:6地点、土壌:9地点）
- ◆事業者の化学物質対策の監視・指導（届出事業所:320件）
- ◆化学物質の製造・使用・廃棄等の実態調査
（調査項目:3種類（大気、水質、底質）） 等

エ 環境負荷の低減等

環境負荷の低減を図るとともに、公害認定患者等に対する健康観察検診、保健指導及び補償給付などの公害健康被害対策を推進した。

- ◆土呂久地区住民健康観察検診及び補償給付
（検診受診者:63人、法給付適用者:41人） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
二酸化硫黄 (SO ₂)の大気環境基準達成率	%	88.2	88.2	94.1	88.2	91.2		100	91.2%	100
生物化学的酸素要求量 (BOD) の水質環境基準達成率	%	96.2	97.5	98.7	100.0	98.7		100	98.7%	100
生活排水処理率 (生活排水処理人口／県の全人口)	%	82.0	83.5	84.8	85.5	86.5		87.7	98.6%	91.8

※環境基準：人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準



大気汚染状況常時監視



「五感を使った水辺環境指標」
を用いた水辺環境調査

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実施について

環境森林課

④ 生物多様性の保全

ア 生物多様性の確保

自然公園、自然環境保全地域等保護地域における生物多様性確保のための取組を推進した。

- ◆野生動植物生息状況等調査の実施
- ◆野生動植物の保護活動に対する支援（6件） 等

イ 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

森林ボランティアが行う森林づくり活動の支援など森林の整備やみやざき林業大学校での人材育成を推進した。

- ◆森林ボランティア団体等への活動支援（活動助成：41団体）
- ◆即戦力となる人材や高度な知識や技能を有した技能者の育成（研修受講：697人）
- ◆広葉樹の植栽（8ha） 等

ウ 自然豊かな水辺の保全と創出

自然環境に配慮した河川・海岸づくりや美化活動を進め、快適な水辺環境の保全と創出を図る取組を推進した。

- ◆在来種保全のため外来魚駆除を実施（駆除：3箇所） 等

エ 自然とのふれあいや配慮

自然公園やひなもり台県民ふれあいの森の維持管理など、自然とふれあう場の確保や利活用を図る取組を推進した。

- ◆ひなもり台県民ふれあいの森の管理運営（利用者数：72,296人）
- ◆施設整備（国立公園4箇所、国定公園1箇所、九州自然歩道1箇所） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
重要生息地の指定（累計）	箇所	11	14	14	14	15		14	107.1%	14
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	94,000 [R2]	82,000 [R3]	86,000 [R4]	88,000 [R5]		65,000	73.9%	47,000
森林ボランティア参加団体数（累計）	団体	206	188	184	201	193		230	83.9%	250
自然公園利用者数	千人	9,289 [H30]	5,709 [R2]	5,059 [R3]	6,101 [R4]	7,412 [R5]		9,300	79.7%	9,300
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数	人	86,126	66,049	74,584	78,793	72,296		90,000	80.3%	100,000



「みやざき林業大学校」
担い手育成総合研修



ひなもり台県民ふれあいの森
キャビン棟

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

⑤ 環境保全のために行動する人づくり

ア 環境教育の推進

環境教育の拠点である「環境情報センター」（県立図書館 1 階）において、環境教育・学習に関する相談対応や環境講座を開催するとともに、学校や地域に講師派遣を行い、環境教育を推進した。

- ◆環境情報センター運営（利用者数:25,833人、環境講座・出前研修の実施:71回、環境保全アドバイザー派遣:72回）
- ◆ホームページ「みやざきの環境」の運営（アクセス数：99,729件）
- ◆学校や地域における森林環境教育等を支援（参加者：1,538人） 等

イ 環境保全活動の推進

県民、団体、事業者、行政等が協働し、環境保全のための活動を実践する取組を推進した。

- ◆県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施（参加者:133,380人）
- ◆啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」の開催（参加者:約400人） 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
水生生物調査（水辺環境調査）参加団体数	団体	41	37	39	39	44		60	73.3%	60
こどもエコチャレンジ施設認定数（累計）	施設	195	209	217	221	220		231	95.2%	261
環境情報センター利用者数	人	40,968	10,951	16,896	23,448	25,833		44,000	58.7%	47,000
森林環境教育実践校（団体）数	校・団体	56	50	57	52	50		60	83.3%	65



環境情報センターにおける環境講座



環境保全に関する普及啓発イベント
「みやざきエコフェスティバル2024」

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

ア 環境にやさしい地域・産業づくり

農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進した。

- ◆ドローンによるレーザー計測を用いた森林調査等の実証（19.44ha）
- ◆適切かつ効率的な森林施業のための林道や作業道の整備
（林道開設延長:3.1km、森林作業道延長:31.3km）
- ◆公益上重要な森林の広葉樹の植栽：8ha、速やかな再造林：905ha 等

イ 快適な生活空間の創出

国県道や公園の管理等により美しい景観・環境づくりを推進するとともに、本県の歴史的・文化的資源の保護・継承を図った。

- ◆国県道における植栽管理や無電柱化の推進（無電柱化:6路線8工区）
- ◆県指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」に係る産卵等調査の実施 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和6年度の実績について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
市街地における幹線道路の 無電柱化率（累計）	%	3.9	3.9	4.3	4.3	4.3		5.5	78.2%	6.2



国県道における植栽管理



県指定天然記念物
「アカウミガメ及びその産卵地」

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

(1) 第八次宮崎県森林・林業長期計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【基本目標】

持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立 ～多様な森林づくりとイノベーションを通じて～

【施策の基本方向】

- ①多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり ②持続可能な林業・木材産業づくり
- ③森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

(2) 令和6年度の主な取組状況

① 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

ア 適切な森林管理の推進

計画的な施業による適正な森林管理や森林情報の的確な把握に努めるとともに、森林経営管理制度の主体である市町村を支援した。

- ◆県内5地域（五ヶ瀬川、耳川、一ツ瀬川、大淀川、広渡川）のうち、広渡川に係る地域森林計画を樹立
- ◆森林クラウドシステムの機能拡張に向けた取組、衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報を適時に取得・活用した無断伐採等の早期発見・指導を実施（利用登録：26市町村）
- ◆「みやざき森林経営管理支援センター」の設置・運営（市町村への相談対応：30回、研修会開催：3回、令和6年度までの意向調査実績累計面積：17,527ha）等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

イ 資源循環型の森林づくりの推進

再造林を推進するための取組や資源循環型の森林整備の推進、それを支える優良苗木の生産拡大、効率的で災害に強い路網の整備を進めるとともに、野生鳥獣の被害防止対策に取り組んだ。

- ◆再造林推進ネットワークの設立及び支援（8地域、ネットワーク会員：173事業体）
- ◆再造林に関する気運の醸成や理解促進（再造林推進決起大会：参加者約500名、テレビCM放映：176本、SNS広告等）
- ◆造林・下刈り・除間伐の支援（造林:1,843ha、下刈り:9,425ha、除間伐:1,254ha）
- ◆コンテナ苗生産施設等の整備支援（12事業体）、新規コンテナ苗生産者に対する穂木確保支援（16事業体）、試験的生産の支援（16事業体）
- ◆林道開設(3.1km)、森林作業道開設（31.3km）
- ◆有害鳥獣捕獲班への活動支援（209班、2,443人）、有害捕獲への助成（シカ1,377頭、イノシシ719頭） 等

ウ 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施や流木の除去、林野火災の予防、松くい虫被害のまん延の防止を通じて、安全・安心な森林づくりを推進した。

- ◆保安林の指定(指定率：32.0%)、林地開発許可（2件、3.1ha）
- ◆治山工事（75か所）(山地治山:57か所、緊急治山:8か所、県単治山:10か所)
- ◆流木の除去（5か所、940空^m）
- ◆森林パトロール（巡視）の実施（8地区、98回）
- ◆松くい虫被害防除（薬剤空中散布：388ha、地上散布：119ha、伐倒駆除：1,426^m、樹幹注入：84本） 等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時現況値 (R1)	実績値					目標値 達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7		
ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数（累計）	者	11	12	16	17	22		25 88.0%	40
森林経営管理制度における意向調査実施面積（累計）	ha	1,751	7,955	11,155	14,793	17,527		32,300 54.3%	68,200
再造林面積	ha	2,134	2,092	2,151	2,242	2,079		2,200 94.5%	2,200
林内路網密度	m/ha	38.7	39.0	39.1	39.2	39.3		39.7 99.0%	40.6
シカ推定生息数	頭	101,000 (H30)	94,000 (R2)	82,000 (R3)	86,000 (R4)	88,000 (R5)		65,000 73.9%	47,000
シカ捕獲数	頭	28,932 (H30)	29,604	25,565	26,113	24,062		18,000 133.7%	14,000
保安林指定率	%	29.9	31.0	31.3	31.7	32.0		31.9 100.3%	33.6
山地災害危険地区の治山事業着手箇所数（累計）	箇所	2,557	2,589	2,600	2,602	2,617		2,655 98.6%	2,737



再造林推進決起大会



わな捕獲技術向上研修会



林道開設事業 山神・持田線



令和3年度災害関連緊急治山事業及び令和4年度緊急総合治山事業 磯平地区(宮崎市)

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

② 持続可能な林業・木材産業づくり

ア 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の効率化・軽労化につながる取組を支援するとともに、持続的な森林経営と原木の安定供給体制の確立を推進した。

- ◆林業従事者の軽労化への取組支援（8事業体）
- ◆高性能林業機械等の導入支援（3台）
- ◆原木管理クラウドの実装に向けた取組（運用試験及び改修、既存システムとの連携構築） 等

イ 木材産業の競争力強化

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化や大径材の利用推進に加え、林地残材等未利用木質バイオマス活用を推進した。

- ◆素材生産・流通の合理化を推進するための融資（35件、1,218百万円）
- ◆木材加工流通施設等整備への支援（7か所）
- ◆短尺材・枝条等木質バイオマスの収集運搬に対する支援（6地域協議会） 等

ウ 県産材の需要拡大の推進

住宅分野をはじめ、非住宅分野において、官民一体となった県産材の利用拡大及び都市部や海外での新たな需要開拓に取り組むとともに、木づかい運動の推進や家づくりへの支援などを通じ、県産材の需要拡大を促進した。

- ◆プロモーション活動の支援（県外展示会への出展: 5回、海外展示会への出展: 2回）
- ◆外装・内装木質化等の支援（6件）
- ◆工務店等が行う県産材住宅のPR活動の支援（3件）
- ◆建築士のスキルアップセミナー等の開催（6回）
- ◆「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回） 等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

エ 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の強化や品質の向上に加え、ブランド産地づくりなどを進め、生産者の育成や販路の拡大に努めた。

- ◆原木しいたけ生産にかかる研修会の開催（新規参入者対象の基礎研修：3回、ステップアップ研修：3回）
- ◆輸出に向けたプロモーション活動（現地飲食店へのテストマーケティング：3回）
- ◆商談会や新商品開発等への支援（7事業体） 等

オ 研究・技術開発及び普及指導

試験研究機関の研究員や普及指導員の資質向上を図るとともに、現場ニーズを踏まえた試験研究に取り組むなど、高度で先進的な技術開発・普及指導体制の整備を推進した。

- ◆林業技術センター（技術移転：スギ採穂母樹の管理や苗木生産技術、シイタケ原木栽培における害菌の対応策）
：2件（累計98件）
- ◆木材利用技術センター（技術移転：県産材の強度性能の明確化、集成材の接着技術、ラグスクリューボルトの引き抜き性能評価）
：3件（累計88件） 等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時現 況値 (R1)	実績値					目標値 達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7		
素材生産量	千m³	1,999	2,131	2,031	2,001	1,894		1,900 99.7%	1,900
製材品出荷量	千m³	955	1,006	994	882	882		920 95.9%	920
木材輸出額	百万円	4,641	8,567	7,680	7,248	8,162		4,880 167.3%	5,017
乾しいたけ生産量	t	422	388	360	310	266		480 55.4%	505



軽労化への支援
(苗木運搬ドローン)



木材加工流通施設の整備
(原木選別機)



台湾展示会出展



原木しいたけ生産研修

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

③ 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

ア 山村地域の振興・活性化

山村の定住基盤の整備により安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、都市との交流促進等を図る取組を推進した。

- ◆治山工事（75か所）（山地治山:57か所、緊急治山:8か所、県単治山:10か所）（再掲）
- ◆特用林産業へのお試し就業（ショートステイ体験：5名）
- ◆九州自然歩道の管理及び利用促進（歩道の維持管理、トークイベント、美化活動を行う地域団体への助成：3団体）
- ◆自然公園への誘客強化（国立公園QRガイドの内容充実、登山道整備体験） 等

イ 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

意欲ある林業事業体や木材産業をリードする担い手を育成するとともに、新たな担い手の確保・育成や林業事業体の労働安全衛生の改善に努めた。

- ◆林業就業希望者に対する長期研修の実施（みやざき林業大学校「長期課程」:20人）
- ◆就業相談会の開催（相談者:24人）
- ◆労働災害防止大会の開催（689人）、リスクアセスメント研修の開催（2回、49人） 等

ウ ^{もり}森林を育み、支える人づくり

^{もり}森林環境税等を活用して、^{もり}森林環境教育や木育に取り組むとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体による^{もり}森林づくり活動を推進した。

- ◆森林ボランティア団体活動支援（41団体）
- ◆苗木の提供（26団体、12,233本）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業）
- ◆森林環境教育の実践支援（学校等39件・地域自治会等11件）
- ◆地域の木育活動支援（14団体） 等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和6年度の取組について

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7		
自然公園利用者数	千人	9,289 (H30)	5,709 (R2)	5,059 (R3)	6,101 (R4)	7,412 (R5)		9,300 79.7%	9,300
みやざき林業大学校長 期課程研修受講者数 (累計)	人	21	61	82	104	124		111 111.7%	186
新規林業就業者数	人	211	155	180	210	165		150 110.0%	150
企業による森林整備・ 保全協定面積（累計）	ha	378	394	398	409	615		429 143.4%	472



登山道整備体験
(霧島錦江湾国立公園)



みやざき林業大学校長期課程
(伐倒研修)



森林ボランティア団体による
森林づくり活動



森林環境教育

第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について

環境森林課

第1章 計画改定にあたって

- 第1節 計画改定の趣旨
- 第2節 計画の位置づけ
- 第3節 計画期間 令和8年度から12年度までの5か年計画
- 第4節 改定方法

第2章 森林・林業・木材産業を取り巻く諸情勢

第1節 森林・林業・木材産業を取り巻く情勢の変化

人口減少・高齢化の進行、
生物多様性の重要性と森林・林業の役割、
グリーン成長プロジェクトによる再造林の推進、
について追記

第2節 本県の森林・林業・木材産業の現状と課題

森林の経営管理体制の強化、
木材需要の拡大、
多様な担い手の確保・育成、等について記載

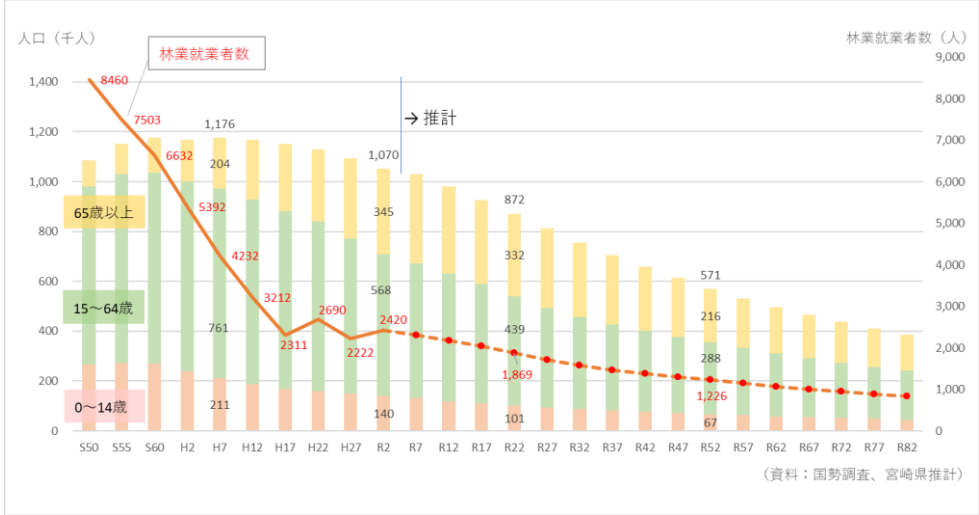
【人口減少がもたらす林業・木材産業への影響】を追記

第3節 森林・林業・木材産業に期待される役割

林産物の供給、
生活環境や生物多様性の保全、
地域経済の活性化、
脱炭素社会の実現への貢献、等について記載

○人口減少がもたらす林業・木材産業への影響

※急速に進む人口減少の影響と、生産性の向上の重要性を記載



第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について

環境森林課

第3章 計画の目標と施策の基本方向

第1節 目指す姿と基本目標

長期的に目指す森林の姿

- 森林の持つ多面的機能の持続的発揮を目指す
「宮崎県水と緑の森林づくり条例（平成18年施行）」
- 再造林による循環型林業の実現を目指す
「宮崎県再造林推進条例（令和6年施行）」

2つの理念に基づき、森林の持つ水源かん養等の公益的機能や木材等の生産機能のそれぞれがより高度に、かつ持続的に発揮される森林づくりについてイメージを示す（下図）

- 【生産林】：将来にわたって持続可能な林業経営を目指す森林
- 【環境林】：森林の持つ公益的機能の発揮を重視する森林

5年後の素材生産量と再造林面積

木材需要の動向や将来の資源確保を考慮した5年後の目標

- 素材生産量：190万m³
- 再造林面積：2,570ha（再造林率90%）

【基本目標】

持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立

第2節 施策の基本方向と施策体系

- ①多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり
- ②持続可能な林業・木材産業づくり
- ③森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり



「長期的に目指す森林の姿」のイメージ

第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について

環境森林課

第4章 基本計画

第1節 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

- 1 適切な森林管理の推進
森林経営管理制度の改正、生物多様性の保全への配慮等を追加
- 2 資源循環型の森林づくりの推進
地域再造林推進ネットワークを核とした再造林、森林由来J-クレジットの活用等を追加
- 3 安全・安心な森林づくりの推進
濁水・流木の抑制対策、徹底した伐倒駆除と樹種転換も含めた松くい虫被害跡地の保全等を追加

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
森林経営計画作成率（％）	45.5	53.0
再造林面積（ha）	2,079	2,200 → 2,570
再造林率（％）	※R5年度 78	80 → 90
コンテナ苗木生産量（万本）	296	300 → 372
保安林指定率（％）	32.0	33.5

第2節 持続可能な林業・木材産業づくり

- 1 効率的な林業経営と原木供給体制の確立
経営意欲のある者への林地の集積・施業の集約、再造林及び環境に配慮して伐採を行う林業経営体の育成等を追加
- 2 木材産業の競争力強化
木材加工流通施設の省力化・効率化、付加価値の高い多様な製材品の供給等を追加
- 3 県産材の需要拡大の推進
民間非住宅建築物の木造化・木質化、家具などの非建築分野での木材利用拡大等を追加
- 4 特用林産の振興
- 5 研究・技術開発及び普及指導

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
素材生産量（千㎡）	1,894	1,900
林業産出額（億円）	※R5年 295	292 → 295
製材品出荷量（千㎡）	882	920
人工乾燥材生産量（千㎡）	517	494 → 530
木材輸出額（県産材の製品出荷額）（百万円）	675	517 → 1,000

第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について

環境森林課

第3節 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

- 1 山村地域の振興・活性化
- 2 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
アルバイト等の短期雇用労働者の活用、DX推進に必要なデジタル人材の育成強化等を追加
- 3 森林を育み、支える人づくり
生物多様性に配慮した森林づくり活動の支援、みやざき木育マイスターの活動支援等を追加

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
みやざき林業大学校研修受講者累計数（人）	2,965	4,863 → 5,419
森林ボランティア参加団体数（団体）	193	250
木育活動参加者数（人）	2,925	5,000

第5章 重点プロジェクト ※「グリーン成長プロジェクト」の取組の継続性を確保

- 【重点1】 再造林の推進に向けた意識醸成と支援体制等の充実
- 【重点2】 再造林を支える担い手・経営体の確保
- 【重点3】 林業採算性の向上を図る新技術等の実装
- 【重点4】 循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大

第6章 地域計画 ※地域再造林推進ネットワークの記載を追加

7地域（中部、南那珂、北諸県、西諸県、児湯、東臼杵、西臼杵）の計画を記載

第7章 計画の実現に向けて

関係者の役割分担、国有林や地域再造林推進ネットワークとの連携、計画の進行管理について記載

○今後のスケジュール			
令和7年10月	パブリックコメントの実施	令和8年 2月	森林審議会（答申）
11月	森林審議会（第3回長期計画部会）		2月定例県議会（議案提出）
12月	森林審議会（審議）		

宮崎県森林環境税の継続について

環境森林課

1 経緯

県では、県及び県民等が協働して取り組む森林環境の保全に関する施策を推進することを目的に平成18年4月に本税を導入し、5年を1期として県民との意見交換や使途事業の成果等を検証しながら課税期間を延長してきた。令和7年度は第4期目の最終年度となることから、昨年度から本税の今後のあり方について検討を進めてきた。

【これまでの検討状況】

年	月	内 容
令和6	9～11月	・ 県内7地域で県民との意見交換会を実施 (会場：高千穂、延岡、高鍋、宮崎、小林、都城、日南 参加者201名)
	11～12月	・ 森林環境税に関する県民意識アンケート調査（以下、県民アンケート）の実施（対象者：県民1,200名、企業500社）
令和7	6月	・ 有識者からなる宮崎県森林環境税活用検討委員会（第1回）において、使途事業の成果や県民アンケートの結果等について検討 ・ 環境農林水産常任委員会において、使途事業の成果や県民アンケートの結果等を報告
	7～8月	・ 使途事業の検証、今後の方針について検討

宮崎県森林環境税の継続について

環境森林課

2 方針（案） 以下の理由により本税を継続することとしたい。

(1) 使途事業の成果

- 森林ボランティア団体や企業等による森林づくり活動が広がり、広葉樹の植栽等により森林の整備・保全が進み、森林環境教育によって次代を担う人づくりが図られている。

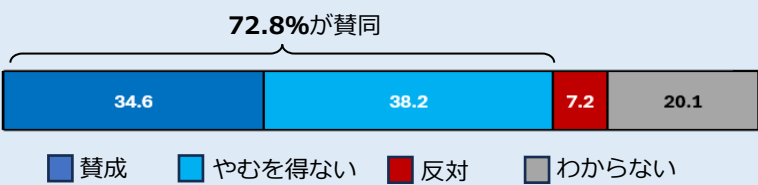
【主な成果】

内 容	成 果
森林ボランティア団体数	70団体 (H17) → 193団体 (R6)
企業の森づくり	延べ79団体、615.4ha (H18～R6)
広葉樹の植栽等	延べ6,076ha (H18～R6)
森林環境教育の実施	940回 (H18～R6)

(2) 県民等からの評価

- 本税の継続に賛同する意見が県民アンケートでは7割超、意見交換会では8割超であった。
- 森林環境税活用検討委員会においても、継続に賛同する旨の意見であった。

【「税の継続について」の県民アンケート結果】



(3) ^{もり}森林づくりへの要請

- 森林所有者の経営意欲の低下など、森林・林業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある。
- 山地災害の防止や地球温暖化の緩和等、森林の持つ公益的機能に対する期待が一層高まっている。

【森林に期待する公益的機能（内閣府調査）】

- 地球温暖化緩和
- 水源涵養
- 保健休養
- 山地災害防止
- 大気浄化・騒音緩和
- 野生動植物生息の場 等

(4) 国の森林環境譲与税との使途区分

- 平成31年に創設された国の森林環境譲与税と県森林環境税について、それぞれの使途区分に応じて、引き続き森林づくりに取り組んでいく必要がある。

【国の森林環境譲与税と県の森林環境税の使途区分】

森林環境譲与税 (国)	森林整備及びその促進、森林整備を担う人材の育成、木材利用の促進 等
森林環境税 (県)	県と県民が協働して取り組む森林づくり 公益的機能を発揮する森林づくり 等

宮崎県森林環境税の継続について

環境森林課

3 宮崎県森林環境税（第5期）の概要（案）

	第4期	第5期（案）
名 称	宮崎県森林環境税	名称変更予定
課税期間	令和3年度～令和7年度	令和8年度～令和12年度
課税方式	県民税均等割超過課税方式（法定普通税）	同 左
税 額	個人：年額500円 法人：均等割額（年額）の5%相当額	
使 途	<p>(1) 県民の理解と参画による森林づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・森林ボランティア団体への支援・森林づくりイベントの開催 等 <p>(2) 多面的機能を発揮する豊かな森林づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・水源地上流域等における広葉樹造林・松くい虫被害対策 等 <p>(3) 森林を守り育む次代の人づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・森林環境教育の推進 等	<p>(1) 県民の理解と参画による森林づくりの推進 ＜左記に加えての拡充＞</p> <ul style="list-style-type: none">・民間団体による森林保全活動のPR強化 <p>(2) 多面的機能を発揮する豊かな森林づくりの推進 ＜左記に加えての拡充＞</p> <ul style="list-style-type: none">・生物多様性の保全に寄与する取組への支援 <p>(3) 森林を守り育む人づくりの推進 ＜左記に加えての拡充＞</p> <ul style="list-style-type: none">・地域における森林保全活動を推進する人材の育成

4 今後のスケジュール

- 令和7年9～10月 パブリックコメントの実施
- 第2回宮崎県森林環境税活用検討委員会における意見聴取
- 11月 県議会への条例改正案の提出

野生鳥獣による農林作物等の令和 6 年度被害額について

環境森林部
農政水産部

1 令和 6 年度の被害状況

令和 6 年度の被害額は、約 4 億 2 百万円であり、令和 5 年度より約 6 千 4 百万円、約19%の増加となった。

(1) 部門別・作物別被害状況 (単位：千円)

部門・作物	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度比
農作物	290,852	303,152	273,324	334,384	122.3%
果樹	124,633	133,115	110,003	96,616	87.8%
水稻	74,802	79,251	73,055	104,014	142.4%
野菜	48,453	39,598	40,909	88,496	216.3%
いも類	20,091	24,218	20,175	23,788	117.9%
飼料作物	18,755	24,456	26,391	20,334	77.0%
その他	4,118	2,514	2,791	1,136	40.7%
人工林	76,676	54,031	57,269	55,816	97.5%
特用林産物	15,476	15,668	8,100	12,076	149.1%
合計	383,004	372,851	338,693	402,276	118.8%

野生鳥獣による農林作物等の令和 6 年度被害額について

(2) 鳥獣別被害の状況 (単位：千円)

獣 種	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度比
シ カ	166,033	140,948	136,976	142,618	104.1%
イノシシ	108,347	108,696	102,033	130,693	128.1%
サ ル	45,010	45,477	43,319	31,061	71.7%
中小型獣※	29,038	28,246	26,302	28,344	107.8%
鳥類※	34,576	49,484	30,063	69,560	231.4%
合 計	383,004	372,851	338,693	402,276	118.8%

※中小型獣にはアナグマ、タヌキ等、鳥類にはカラス、ヒヨドリ等が含まれる。

2 被害額増減の要因

- (1) 農作物については、水稻ではイノシシ、いも類ではイノシシやアナグマ等、野菜では特にヒヨドリによるキャベツ、ホウレンソウ等の被害が増加した。
また、被害額算出の根拠である販売単価の上昇等により被害額が増加した。
- (2) 人工林の被害は、主にシカによるものであり、生息域の拡大等により、被害が増加した地域がある一方で、防護柵等の被害対策や捕獲の効果等により、被害が減少した地域もあり、被害額は僅かに減少した。
- (3) 特用林産物は、防護柵の設置やその維持管理を行っている地域では、最小限の被害に抑えられたが、対策を講じていない自家消費用のためのこのイノシシによる被害が増加した。

野生鳥獣による農林作物等の令和6年度被害額について

3 今年度の主な取組

- (1) 各地域の鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に「守れる集落づくり」に向けた合意形成づくりや、集落内での鳥獣被害発生状況を踏まえた、えさ場やひそみ場の除去による生息環境の管理、有害鳥獣の捕獲、効果的な侵入防止柵や防鳥ネットの設置など、地域と一体となった被害防止対策を推進する。
- (2) 被害が増加したイノシシやヒヨドリ対策に関する県域での研修会の開催や、電気柵の効果を高めるアース機能付き防草シートなどの新たな被害低減技術の実証展示ほを設置し、効果的な鳥獣被害防止対策の県内への波及を促進する。
- (3) 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲対策を推進する。
また、わなの見回り作業を省力化する捕獲通知システムの普及や、GPS付き首輪を利用したシカやサルが生息地域や行動範囲の把握、侵入した群れをセンサーで検知することで一斉捕獲が可能な檻わなの実証などにより、ICTを活用した鳥獣被害対策を推進する。



鳥獣被害防止対策研修会の開催

電気柵の効果を高める
アース機能付き防草シートセンサーで群れの一斉捕獲
が可能な檻わな

野生鳥獣による農林作物等の令和6年度被害額について

- (4) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。
- (5) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産強化事業」により、電気柵や侵入防止ネット、人工ほだ場などの設置を支援する。また、「原木しいたけ新規参入者向けの基礎研修及びステップアップ研修」において、鳥獣害対策関連の情報周知を行う。
- (6) シカ、サル等の生息状況や被害実態を把握するとともに、捕獲を推進するため、有害鳥獣捕獲及び狩猟に加え、シカの生息密度の高い地域やイノシシ被害が甚大な地域において、県の委託による捕獲事業を実施する。
- (7) 狩猟に関する相談会やハンティング模擬体験等を行うイベントを開催し、県民の狩猟への関心を高めるとともに、新規狩猟免許取得希望者を対象とした講習会を開催するほか、狩猟免許取得経費の一部助成を行い、狩猟免許を取得しやすい環境づくりを行う。
また、狩猟者を対象とした捕獲技術講習会等を開催し、狩猟者の確保・育成を図る。



強化型防護柵（シカ対策）



しいたけの人工ほだ場設置



ハンティング模擬体験